Asia Trends

発表日:2021 年1月 28 日(木)

フィリピン、2020 年の経済成長率は▲9.5%と過去最大のマイナス成長

～政府は来年の次期大統領選を見据えた動きを強めるが、景気動向は新型コロナウイルスの行方次第～

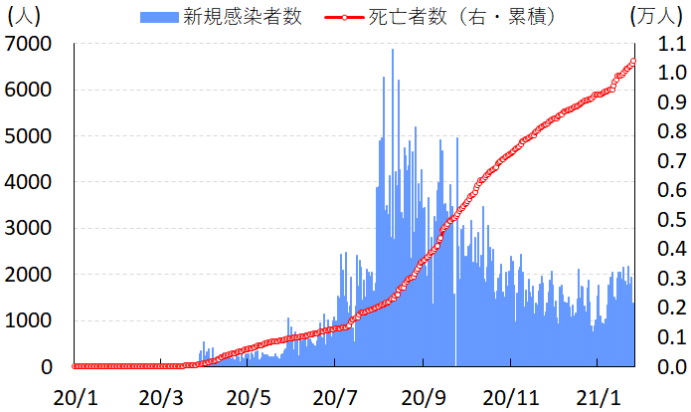
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

(要旨)

- フィリピンでは昨春、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い厳格な都市封鎖が採られ、景気に深刻な悪影響が出た。その後も感染拡大が続いて行動制限を延長する一方、財政及び金融政策を通じて景気下支えが図られた。足下では感染者数は鈍化して行動制限が緩和されるなど経済活動の正常化が進んでいる。政府は大規模なワクチン接種計画を掲げるが、確保に手間取るなど集団免疫獲得には時間を要するとみられる。
- 昨年前半の同国経済は新型コロナウイルスのパンデミックの余波を受けて大きく下振れしたが、その後は世界経済の回復や行動制限の緩和などを受けて底打ちした。10-12 月の実質 GDP 成長率は前期比年率＋24.21%と 2 四半期連続の二桁成長となり、公共投資の進捗などが押し上げ要因となり底入れが進んだが、昨年通年の経済成長率は▲9.5%と 22 年ぶりのマイナス成長となり、マイナス幅は統計以来最大となった。
- 政府は、来年に迫る次期大統領選を見据えて財政出動による景気下支えを図る姿勢をみせる一方、依然として新型コロナウイルスの動向が景気を左右する状況は変わらない。短期的な景気下振れも懸念されており、今年の成長率は昨年の反動で上振れしやすい環境にあるが、期待ほどには高まらない可能性もある。

フィリピンでは昨春、新型コロナウイルス（SARS-CoV-19）のパンデミック（世界的大流行）に際して同国においても感染拡大の動きが広がり、政府は３月に感染抑制の観点から首都マニラへの出入りを禁止したほか、その後はルソン島全土を対象に移動制限を課す措置を広げるなど、厳格な都市封鎖（ロックダウン）を通じた感染封じ込めに動いた。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによる世界経済の減速に伴う外需の低迷に加え、都市封鎖による経済活動の制限により内需にも下押し圧力が掛かり、同国経済に深刻な悪影響が出た。他方、その後も新型コロナウイルスの新規感染者数及び死亡者数は共に拡大傾向を強めるなど事態が深刻化したことを受けて、政府は都市封鎖措置の強化及び延長に動いた。政府の財政出動に加え、中銀は事実上の『財政ファイナンス』を通じて政府と共同歩調を採るなど政策を総動員することで景気下支えが図られてきた（詳細は昨年 10 月２日付レポート「フィリピン、外出制限長期化の背後で中銀は財政支援に動く」をご参照下さい）。さらに、新規感染者数は昨年８月半ばを境に鈍化傾向に転じたことを受けて、10 月末以降は感染

図１ 新型コロナの新規感染者･死亡者(累計)の推移

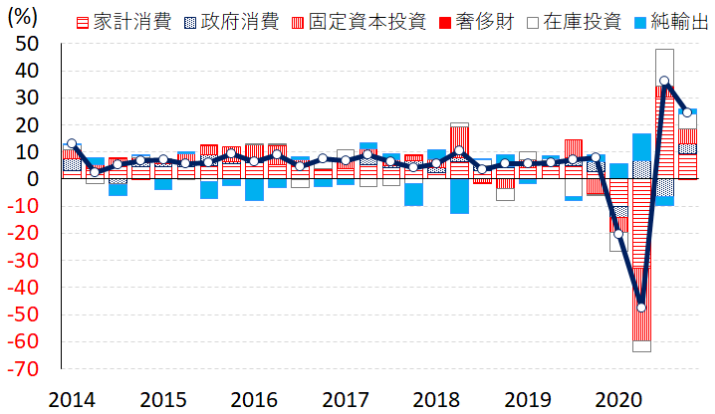


(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

者数の多い首都マニラなどを除いて行動制限が緩和されたほか、11 月には外国人の入国規制を緩和するなど、経済活動の正常化に向けた取り組みが進められている。なお、足下における累計の感染者数は 52 万人弱、死亡者数は１万人強とともにＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）内でインドネシアに次ぐ水準にあるものの、新規感染者数はピークの３分の１程度で推移するなど改善が進んでいる。その一方、足下においては頭打ちの兆候がみられた死亡者数の拡大ペースはわずかに加速傾向を強めており、重症化リスクはくすぶるなど依然として予断を許さない状況が続いている。こうしたなか、政府は新型コロナウイルス向けワクチンを複数国で共同購入して公平に分配する国際的枠組である「ＣＯＶＡＸファシリティ」を通じてワクチンを入手するとともに、早ければ来月にも接種を開始すべく数種類のワクチンに対する緊急使用を許可する動きを進めている。また、中国が進める『ワクチン外交』においては、同国は中国から 50 万回分の中国製ワクチンが寄付される見通しであるなど、政府はワクチンの確保を急ぐ動きをみせているものの、政府の初動対応の遅れに対して非難が高まる動きもみられる。事実、政府は 2023 年までにすべての国民に対してワクチンの接種を完了させるとの計画を立てる一方、年内にも人口の半分以上が接種出来る 1.48 億回分のワクチンを確保することを目標にしているとされるが、世界的にワクチン確保に向けた競争が激化するなかで確保に手間取る動きも顕在化しており、ワクチン接種による集団免疫の獲得には相当の時間を要する状況は変わらず、後ろ倒しされるリスクもくすぶる。

なお、昨年前半のフィリピン経済は、新型コロナウイルスのパンデミックによる世界経済の減速が外需の重石となるとともに、人口の１割強に及ぶ海外移民労働者からの送金に大きく下押し圧力が掛かったほか、厳格な都市封鎖措置による経済活動の低迷を受けた経済活動の停滞も重なり、２四半期連続で大幅なマイナス成長となるなど深刻なリセッション（景気低迷局面）に陥った。しかし、その後は最大の輸出相手である中国での感染収束や経済活動の正常化に加え、欧米など主要国でも感染拡大の動きが一服して経済活動が再開されるなど、世界経済の底入れが進んだことに加え、都市封鎖措置の長期化にも拘らず財政及び金融政策の総動員による景気下支え策のほか、世界経済の回復期待を背景とする海外移民送金の底入れを追い風に家計消費など内需が押し上げられた結果、昨年７－９月の実質ＧＤＰ成長率は３四半期ぶりのプラス成長に転じるなど景気は底打ちした。昨年末にかけては、中国経済の底入れが進む一方、欧米など主要国では感染の再拡大が確認されて行動規制が再強化されるなど海外経済に対する不透明感が高まる動きがみられたほか、海外移民送金の動きにも下押し圧力が掛かる動きがみられたものの、同国内での新規感染者数の鈍化を受けて行動制限の緩和が進められるなど、家計消費をはじめとする内需が押し上げられる動きがみられた。さらに、財政や金融政策の総動員を通じた景気下支えによる公共投資の進捗の動きは、固定資本投資を押し上げるなど幅広く内需が拡大する動きに繋がっている。結果、10-12 月

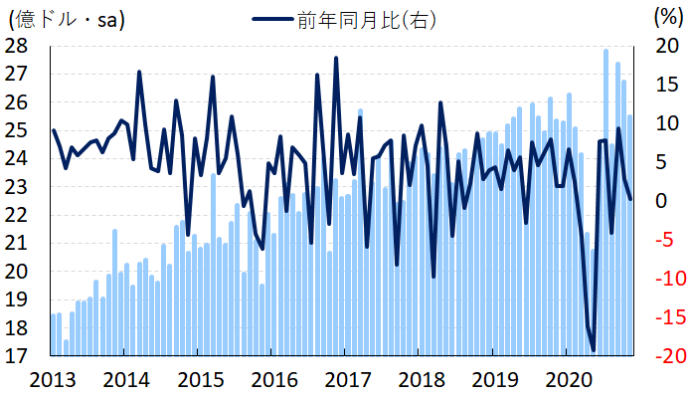
図 2　実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率＋24.21%と前期（同＋36.13%）からペースこそ鈍化するも、２四半期連続の二桁%の高い伸びで推移するなど景気の底入れが進んでいる。ただし、新型コロナウイルスのパンデミックによる余波を受ける直前との比較となる前年比ベースの成長率も▲8.3%と大幅マイナスに留まるなど、依然として深刻な悪影響がくすぶっていると捉えられる。また、昨年通年の経済成長率は▲9.5%とアジア通貨危機の影響が色濃く現れた 1998 年（▲0.5%）以来 22 年ぶりのマイナス成長になるとともに、統計が入手可能な 1947 年以降でマイナス幅が最大となるなど、深刻な景気減速であったことが改めて確認された。

図 3　海外送金の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成，季調値は当社試算

他方、一昨年に実施された中間選挙を経て議会は『ドゥテルテ色』が一段と強まったこともあり（詳細は一昨年５月 15 日付レポート「フィリピン中間選挙、「ドゥテルテ色」が一段と強まる」をご参照下さい）、昨年のうちに今年度予算は成立されるなど財政出動による景気下支えに向けた体制作りは充分に講じられていると捉えられる。同国では来年に次期大統領選が予定されるなか、世論調査ではドゥテルテ大統領の長女で現在ダバオ市長を務めるサラ氏が首位を走る一方、ドゥテルテ氏が副大統領候補となることで『ドゥテルテ王朝』を構築するとの見方がくすぶる。ドゥテルテ氏とサラ氏は 2007～16 年にかけてダバオ市長と副市長を交互に努めた経緯があり、こうした見方が強まる一因になっていると考えられるが、仮にその実現を目指すならば現政権にとっては早期の景気回復は必至である。今年の経済成長率は、上述のように昨年前半に大幅な下押し圧力が掛かった反動による上振れが期待されるため、通年の成長率も久々の高水準となる可能性が見込まれる。ただし、政府（統計局）は同国経済が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に回復するのは「2022 年半ば」との見通しを示すなど、新型コロナウイルスの動向が引き続き影響を与える状況は変わっていない。また、経済活動の正常化に向けた前提となるワクチン接種を巡る状況については、上述したように依然として不透明感が高く、その実現には相当の時間を要すると見込まれるほか、世界的な新型コロナウイルスの感染動向は家計消費など内需を下支えする海外移民送金を通じて景気動向に影響を与えることを勘案すれば、自律的な景気回復に繋がるかは見通しが立ちにくい。なお、財政及び金融政策を総動員する形で景気下支えが図られているほか、国際金融市場の活況を受けて新興国への資金流入

図 4　製造業 PMI の推移

（出所）IHS Markit より第一生命経済研究所作成

の動きが回帰する展開がみられるにも拘らず、足下のマネーサプライの伸びに早くも頭打ちの兆候がうかがえるなど資金需給を巡る状況は必ずしも改善していない可能性がある。足下の企業マインドの動きをみると、世界経済を取り巻く不透明感の高まりなどを理由に回復が進んだ流れに一服感が出るなど短期的な景気の下振れが懸念される状況にあり、通年の成長率は期待ほど上振れしない可能性に留意する必要もあろう。

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。